

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)京都市芸術文化協会	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

基本事項

所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室 文化芸術企画課	本市出えん金	15,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	30.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	公益法人として果たすべき役割を踏まえつつ、芸術文化に係る事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目指す。また、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」と「京都文化芸術プログラム2020*（平成28年8月策定）」を推進するための事業を積極的に実施する。
財務面	芸文協会費収入や友の会会費・協賛等の収入を確実に確保していくとともに、適正な金額での事業の受託と積極的な補助金・助成金の獲得に努め、引き続き、収支相償を基調とした経営を図る。
組織面	「第2期京都文化芸術都市創生計画」と「京都文化芸術プログラム2020*」に関する事業を含む業務の質・量両面での充実に伴い、管理・執行体制の強化と安定化を図る。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	協会が運営管理を行う京都芸術センターは、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」において、京都の文化芸術創造の拠点施設として位置付けられている。協会の自主事業だけでなく同センターの指定管理者として、従来どおり若手芸術家等の育成に努めるとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催及び協会創立40周年、文化庁全面的移転等を契機に、国内外に向けて京都の文化芸術を発信するための取組を更に推進することが期待される。 今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための事業の見直しを実施しつつ、更に効率的かつ安定的な財団運営の実現に取り組む必要がある。
-----	--

(公財)京都市芸術文化協会	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	<p>令和2年度は、新型コロナウイルスの感染が拡大する社会情勢により、当初計画した事業が中止・延期となる中、これまでに蓄積した専門性や幅広いネットワークを活かし、京都市における芸術文化活動の継続・再開を支援する取組の中核を担った。発表・制作等の機会を失っている文化芸術関係者を支援する京都市の新規事業を数多く受託し、過去に例を見ない規模の助成事業の窓口業務、京都芸術センターに総合相談窓口を開設、芸術家等へのアンケート調査で活動再開に向けてのニーズを明らかにするなど、多面的に支援策を展開した。</p> <p>京都芸術センターにおいては、コロナ禍において、当初の計画通りに事業を実施することが困難な状況の中、アーティストや関係者の協力を得ながら、感染症対策ガイドラインを遵守して、創作活動の継続を支援し、発表の機会を提供し続けた。また、京都市が実行委員会を立ち上げ、令和3年2月から3月にかけて開催された「京都・まちじゅうアートプロジェクト」においては、オンラインでの参加型の茶会「光冠茶会」を企画するなど、コロナ禍において新たな形で文化芸術の魅力を発信した。</p> <p>協会の運営面では、令和3年9月に創立40周年を迎えることや、50周年を見据え、ミッション（組織使命）の再確認やビジョン（理想像）の策定に取り組んだ。また、脆弱な財務基盤や、個人情報保護をはじめとするコンプライアンスを順守する組織体制の構築など、課題が浮き彫りとなったが、組織運営を持続可能なものとし、適切に事業を推進できるよう、改善・解決に向けた方策に着手し、取組を進めていく。</p>
所管局	<p>令和2年度の経常増減額は19,294千円の大幅な黒字となったが、その要因は新型コロナウイルス関連の緊急支援策等の単年事業の受託や、国からの持続化給付金の需給など、一時的な収入増によるものであり、次年度以降は例年並みの経常増減額になると見込まれる。</p> <p>また、今年度の黒字分については、収支相償の原則に則り、令和3年度にサーバーや業務用パソコンのリース期間満了に伴う設備の新規導入、運営の基盤となる情報システム等を導入・整備するための積立や、協会設立50周年事業に向けた積立等、当協会の公益目的事業に資する経費として計画的に執行する予定としており、公益財団法人として適正な財務管理が行われている。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、中止・延期となった事業もあったが、本市から新規事業を受託し、発表・制作等の機会を失っている文化芸術関係者の活動を支援するため、総合相談窓口の設置や、奨励金・補助金の交付により、切れ目のない支援を行ったことが評価できる。</p> <p>ただし、webサイトアクセス数は、昨年度より減少し、目標値も下回っているため、今後、積極的な情報発信に努めてもらいたい。</p>

(1)業務に関する取組

目標1 「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」								
中期経営計画における取組	芸文協自主事業、芸術センター事業など、文化芸術に係る事業を積極的に実施し、市民等が文化芸術に触れる機会を創出していく。							
当年度目標	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための事業の見直しを実施しつつ、継続事業はもちろんのこと、WEBによる発信の強化など、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実を図り、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」と「京都文化芸術プログラム2020+（平成28年8月策定）」の内容に沿った取組を行っていく。							
当年度結果(※)	令和3年9月に創立40周年を迎えることや、50周年を見据え、ミッション（組織使命）の再確認やビジョン（理想像）の策定に取り組んだ。一方、京都市から委託や補助金交付を受け、発表・制作等の機会を失っている文化芸術関係者の活動を支援するため、総合相談窓口の設置や、過去に例のない規模で奨励金や補助金を交付する事業に取り組んだ。							
指標1	事業参加者数（芸文協自主事業、受託事業、芸術センター事業） (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	50,400		55,600		56,200		57,900	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	50,400	100,369	55,600	89,771	56,200	147,715	57,900	48,418
指標2	WEBサイトアクセス件数（芸文協、芸術センター、KYOTO ART BOX） (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)京都市芸術文化協会				令和2年度経営計画 兼 経営努力結果				
中期経営計画	315,100		318,200		321,400		324,600	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	315,100	311,322	318,200	326,137	321,400	289,509	324,600	281,787

目標2「京都芸術センターにおける若手芸術家等の育成」

中期経営計画 における取組	制作支援事業（制作室の提供）や、若手芸術家等を起用した展覧会・公演等の実施などにより、京都から芸術の新しい波を発信しようとする芸術家の育成を図る。
当年度目標	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための事業の見直しを実施しつつ、回復期以降は、制作室の提供を積極的に行うとともに、若手芸術家等を起用した主催事業の実施や「Co-program」（共催事業）による発表支援を行う。また、その他、芸術家の育成に係る事業も幅広く実施していく。
当年度結果 (※)	コロナ禍において、当初の計画通りに事業を実施することが困難な状況のなか、アーティストや関係者の協力を得ながら、感染症対策ガイドラインを遵守して、創作活動の継続を支援し、発表の機会を提供し続けた。また、京都市が実行委員会を立ち上げ、令和3年2月から3月にかけて開催された「京都・まちじゅうアートプロジェクト」においては、オンラインでの参加型の茶会「光冠茶会」を企画するなど、コロナ禍において新たな形で文化芸術の魅力を発信した。

指標	制作室利用者及び芸術センター事業に起用した若手アーティスト等による、文化芸術に係る主要な賞の受賞 (単位：組)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	11		4		4		4	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	11	10	4	14	4	12	4	15

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位：千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	
経常収益	274,477	293,509	284,076	284,076	253,168	370,928	
経常費用	275,723	294,327	284,076	284,076	253,168	351,634	
当期経常増減額	△ 1,246	△818	0	0	0	19,294	
当期正味財産増減額	△ 1,246	△818	0	0	0	19,294	
資産合計	-	192,096	-	-	-	273,134	
負債合計	-	99,185	-	-	-	158,593	
正味財産	-	92,911	-	-	-	114,541	
うち累積損益額	-	42,911	-	-	-	64,541	

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)京都市芸術文化協会	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

目標1「収支相償経営の継続」	
中期経営計画 における取組	<p>中期的な収支の見通しに基づき、財務運営の継続的な見直しを行い、引き続き、更なる経費節減を含めた予算執行管理を徹底していくが、収支相償の経営を継続していくためには、確実に事業収入を確保していくことも必要である。</p> <p>このため、これまでと同様、積極的に補助金・助成金の獲得に努めるとともに、事業の受託に当たっては、直接経費だけでなく、制作・執行に係る人件費やその他の間接経費も十分に確保した適正な金額での契約を相手方に求め、事業実施により損失を発生させることのないよう留意する。</p> <p>将来的に、より少ない補助金で収支相償経営が実現できるよう、更なる財務体質の強化と経営の効率化を目指す。</p>
当年度目標	<p>公益法人として、健全な経営を行う必要があると同時に、収支相償の経営も求められているため、実質的な当期経常増減額がマイナスにならないよう、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための事業の見直しを実施しつつ、確実な事業収入の確保及び経費節減を含めた予算執行管理の徹底等により、安定的な経営を目指す。</p>
当年度結果 (※)	<p>財務面においては、コロナ禍で実施できなかった事業があるものの、逆にコロナ禍にあって、当協会・芸術センターならではの強みを生かすことができる事業の受託等に伴い、事業費が拡大したことなどにより、当期経常増減額が19,294千円の大幅な黒字となった。収支相償の原則に則り、「協会設立50周年事業」及び「芸術文化活動拠点の基盤整備費用」として1500万円を積立で、残りの430万円ほどは令和3度において芸術センター20周年記念冊子や情報コーナーの改修など、当協会の公益目的事業に資する経費として計画的に執行する。</p>

指標	当期経常増減額 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	△ 1,300		△ 1,246		0		0	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	△ 1,300	△ 1,303	△ 1,246	△ 818	0	0	0	19,294

目標2「特定資産(芸術文化特別事業積立資産等)」の計画的な積立	
中期経営計画 における取組	<p>今後予定されている令和2年度の東京オリンピック・パラリンピックの開催や令和3年度の文化庁全面的移転及び協会創立40周年に向け、京都の芸術文化を国内外に伝えるため、芸術文化特別事業積立資産を計画的に積み立て、京都の芸術文化の更なる発信に寄与する事業を展開する。</p>
当年度目標	<p>2021年度の協会創立40周年、2022年度の文化庁全面的移転に向け、京都の芸術文化を国内外に伝え、更なる発信に寄与する事業を展開するための芸術文化特別事業積立資産を計画的に積み立てる。</p>
当年度結果 (※)	<p>「芸術文化特別事業積立資産」については、計画期間の終了に伴い令和2年度に取崩を行った。新たな特定資産として、協会設立50周年に向けて、京都市における文化芸術の発展に寄与し、国内外へ発信する事業を実施することを目的とした「協会設立50周年事業積立資産」に50万円、運営の基盤となる情報システム等を導入・整備することを目的とした「芸術文化活動拠点の基盤整備積立資産」に1,450万円を積み立てることができた。組織運営を持続可能なものとし、適切に事業を推進できるよう、計画的に取組を進めていく。</p>

指標	特定資産(芸術文化特別事業積立資産)残高 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	2,818		4,000		5,000		6,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	2,818	2,818	4,000	2,818	5,000	2,818	6,000	15,000

(公財)京都市芸術文化協会	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標1「業務管理・執行体制の強化と安定化」	
中期経営計画 における取組	当協会では、これまでから業務量に対する組織体制がぜい弱であり、今後、持続的かつ健全な経営を行っていくためには、業務管理・執行体制の強化が不可欠である。 このため、「第2期京都文化芸術都市創生計画」や「京都文化芸術プログラム2020 ⁺ 」など京都市の施策の意図を反映した事業を行ううえで、京都市との連携を密にしなが、着実に業務を進めていくとともに、組織体制の強化・安定化を図っていく。
当年度目標	全職員が一体となり、着実に業務を進めるとともに、事務のより一層の効率化・適正化を図る。また、業務量や内容を踏まえ、適宜各職員の業務分担の見直しを行うとともに、人材育成や、人員拡充も視野に入れた組織の強化・安定化に努める。特に研修を体系化し、京都市や企業が行う研修を積極的に受講させるなど、職員の人材育成を強化する組織づくりを推進する。
当年度結果 (※)	個人情報保護をはじめとするコンプライアンスを順守する組織体制の構築など、課題が浮き彫りとなった。職員に各種外部研修を受講させるなど、全職員が一体となり、協会会員の協力も得ながら、京都市と連携し、着実に業務を進めるよう、今後も人材育成に努め、組織の強化・安定化の取組を推進し、組織運営を持続可能なものとし、適切に事業を推進するため、改善・解決に向けた方策に着手し、取組を進めていく。

指標	業務管理・執行体制の強化							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		業務管理・執行体制の点検、見直し		業務管理・執行体制の強化実施		再点検、見直し	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	—	—	業務管理・執行体制の点検、見直し	業務管理・執行体制の点検、見直し	業務管理・執行体制の強化実施	業務管理・執行体制の強化実施	再点検、見直し	再点検、見直し

目標2「京都市からの派遣職員の削減の検討」	
中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員は、財団と市が事業等で密接に関連しており、一定の公共性を確保したうえで、市が円滑に施策を推進するために必要最低限の人員の派遣を受けているところである。 現在、「第2期京都文化芸術都市創生計画」や「京都文化芸術プログラム2020 ⁺ 」に関する事業等により、当面の人員削減は困難だが、中期経営計画を推進する中で、より自立的な経営体制の構築に向け、財団の運営状況や事業の進捗を見極めながら、将来的な組織の在り方や人員体制等について検討する。
当年度目標	中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について検証を進める。特に研修を体系化し、京都市や企業が行う研修を積極的に受講させるなど、職員の人材育成を強化する組織づくりを推進する。
当年度結果 (※)	中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織のあり方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について引き続き検証を進めた。

指標	派遣職員数削減に向けた検討							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		業務管理・執行体制の点検、見直し		自立的な経営体制の構築に向けた検討		再点検、見直し	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	—	—	業務管理・執行体制の点検、見直し	業務管理・執行体制の点検、見直し	自立的な経営体制の構築に向けた検討	自立的な経営体制の構築に向けた検討	再点検、見直し	再点検、見直し